



幸福実現News

党員
限定版

第20号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座 2-2-19 〒104-0061
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2011 年

復興から日本再建へ

不死鳥の如く日本はよみがえる！

東日本震災は日本に大きな試練を与えた。
この試練を乗り越え、日本を高度経済成長に
導くことができるのは幸福実現党以外にない。

政府は、東日本大震災の復興財源として「震災復興税」の導入を既定路線として進めている。政府の「復興構想会議」でも、本来、復興計画を議論すべき場で、増税論議のみが進んでいる。菅直人首相の本心は、復興ではなく、増税であることは明らかだ。

復興増税は 最悪の愚策

政府は復興財源として、消費税の増税分を充てる方向性を探っている。復興にメドがついた段階で増税を恒久化する構想も出ている。被災地では「火事場ドロボー」「便乗増税」そのものだ。震災により生産設備などが破壊されたことにより、今年前半の日本のGDPはマイナス成長になる見通しだ。

こうした中で増税すれば、「消費が冷え込み、企業業績は低迷。所得や雇用も悪化し、税収も落ち込む」という悪循環に陥る」と懸念する声も多い。景気が悪化する中で復興増税を行えば、さらに消費を冷え込ませ、復興を遅らせることと

なる。

復興増税については、地元の物産品購入などを通じて支援を求めている立場から、被災地の県知事からも強い反発の声が上がっている。

日本全体を自粛ムードや閉塞感が覆う中で、「復興増税導入」「消費税増税」は絶対に行ってはならない愚策であり、幸福実現党は増税に強く反対している。

大胆な金融政策 を發動せよ

復興にかかる予算は全体で数十兆円規模が必要との見方もある。財源確保の手順としては、政府はまず民主党政のバラマキ政策を徹底的に見直すべきだ。民主党政の人気取りのためのバラマキ政策は、財源を圧迫し、復興を遅らせるだけだ。

その上で復興債を発行し、日銀に直接引き受けさせ、財源を調達すべきである。財務省や日銀は国債の日銀直接引き受けについて、インフレや金利上昇の恐れを表明し、強く反対している。

しかし、昭和恐慌時に、高橋是清蔵相が国債の日銀直接引き受けに踏み切り、世界でいち早く不況を脱出した実績がある（コラム参照）。

国債の日銀の直接引き受けであれば、市中から資金を吸い上げることなく、増



に向け、大胆な金融政策を
発動し、大規模で迅速な復興
に取り組みべきである。

ちなみに1923年の関東大震災のときには、東京市長経験者だった後藤新平と本多静六博士が、当時の政府予算に匹敵する13億円という巨額の予算を使った復興プランを打ち出した（コラム参照）。

刷したお金が市場に溢れる。政府紙幣の発行と同等の効果が期待できるのだ。

もちろん、無制限に行えばハイパーインフレになる恐れがあるが、直近のデフレギャップに相当する20兆円程度の国債の引き受けであれば、インフレを起こすことはない。むしろ、デフレ脱却に向けた有効な手段ともなる。

今の日本には財源論争で立ち止まっている猶予はない。政府は迅速な震災復興

い。「失われた20年」を終わらせ、日本経済が再び高度成長軌道に入るための飛躍台となすべきである。

そのためには、政治家の力強いリーダーシップが必要だが、震災後、菅首相からは国民を鼓舞するような演説は聞けずじまいである。首相が力強く日本再建の狼煙を上げてこそ、国民は一念発起するのである。

次には、高度経済成長戦略を打ち出すべきである。政府は震災の直接的被害額を16兆25兆円と試算している。これは経済損失となる一方で、公共投資、民間設備投資、住宅投資を通じて「復興特需」をもたらす。政府は大胆な復興計画を描き、復興特需を最大限に引き出すべきである。

幸福実現党は復興計画として、「千年に一度の災害にも耐えられる街づくり」という目標を掲げ、「防災

復興から 日本再建へ

今回の復興においては、「マイナスをゼロに戻す」のみに終わらせてはならない。

大国ニッポン」に向け

て、全国の海岸堤防の強化、多機能高層ビルによる集約的な街づくり、震災に強いインフラ整備などの「大規模な公共投資」を提言している。

また、野菜工場、陸地での海水魚の養殖などの一次産業のイノベーション、並びに、新幹線被災時のバイパスともなるリニアモーターカーの全国敷設や、震災に強い航空網の整備などの「交通革命」も提言している。

日本国民には、戦後の「焼け野原」から、20年も経ずして東京オリンピック開催までこぎつけた不死鳥の如き底力がある。幸福実現党が描く未来ビジョンを実現すれば、日本の繁栄は絶対に揺るがない。

幸福実現党は復興計画として、「千年に一度の災害にも耐えられる街づくり」という目標を掲げ、「防災



たかはし いさく
高橋是清
1854～1936

1931年、昭和恐慌による混乱のなかで蔵相に就任。国債の日銀引き受けで得た資金を財政支出に使い、世界に先駆けて日本をデフレから脱却させることに成功した。



ごとう しんぺい
後藤新平
1857～1929

1923年に起きた関東大震災の翌日に「帝都復興計画」を立案。帝都復興院を創設し、自ら総裁となる。世界に誇る震災に強い大都市を目指し、今日の東京の礎を築いた。



ほんだ せいろう
本多静六
1866～1952

帝都復興計画において、後藤新平と共に72メートル幅の巨大道路や鉄筋コンクリート建築による不燃化、上下水道の整備、耐火構造の小学校などを提言。



〈幸福実現ニュース〉は、幸福実現党の活動報告や、日本、そして世界の政治・経済に対して、他のメディアにはない独自の視点と考察、先見性ある提言をご紹介します幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます（無料）。※幸福実現党の党员の方には、全4面のペーパー版が郵送されます（党员登録が必要です）。

PDF版ダウンロード（無料）はこちらから

www.hr-party.jp/media/newspaper.html

〈幸福実現ニュース〉に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp



東日本大震災に伴う国難を乗り越え、明るい未来を建設するために、幸福実現党は「震災復興・日本再建に向けての政策提言」を発表した。それぞれの提言について専門家はこう見るのか――。

今月のゲストは、自ら開発した「好適環境水」を使って陸上で海水魚の養殖に取り組む山本俊政氏。

震災で大きな被害を受けた漁業再生のヒントを探ってみよう。

「好適環境水とはどんな水なのか教えてください。」

海水には約60種類の元素が含まれていますが、そのすべてが魚にとって必要なわけではないんです。

カリウムやナトリウムなど魚にとって必要な成分を粉末にし、それを真水に混ぜたものが好適環境水です。岡山理科大学では好適環境水を使ってトラフグやヒラメ、マダイ、クエなどを養殖しており、クロマグロにも挑戦中です。

「魚も、完全な海水でなくても育つのでは」と推測されたわけですね。

好適環境水誕生秘話

「海水を使わずに海の魚を育てるなんて、どうしてそんなことを思いつかれたんですか。」

普通、水産系の大学は海そばにあります。岡山理大は海から離れた内陸にあります。僕は2002年から海産魚の養殖を研究することになりましたが、以来8年間、往復3時間かけて海水を車で運んでいたんです。

2004年のこと、一人の学生が、「海産のプラントンを淡水で育てたい」と言い出しました。「できるわけない」と思いつつ培養させてみると、何と1週間後、「先生、できました」と報告に来たんです。

そこでもう一度実験させると、今度は失敗。原因を探ってみると、1回目はタンクの洗い方が不十分で、ごくわずかな海水が残っていたことが判明しました。つまり、海産プラントンは、驚くほど低濃度の海水でも培養できたんです。

「魚も、完全な海水でなくても育つのでは」と推測されたわけですね。

「魚も、完全な海水でなくても育つのでは」と推測されたわけですね。

「魚も、完全な海水でなくても育つのでは」と推測されたわけですね。

「魚も、完全な海水でなくても育つのでは」と推測されたわけですね。

「魚も、完全な海水でなくても育つのでは」と推測されたわけですね。

「魚も、完全な海水でなくても育つのでは」と推測されたわけですね。

「魚も、完全な海水でなくても育つのでは」と推測されたわけですね。

「魚も、完全な海水でなくても育つのでは」と推測されたわけですね。

「魚も、完全な海水でなくても育つのでは」と推測されたわけですね。



シリーズ 日本再建①

食料危機を救う魚工場

岡山理科大学工学部バイオ・応用化学科准教授

山本俊政氏に聞く



(やまもと・としまさ) 1958年、岡山市生まれ。大手金属メーカーの総合研究所で基礎素材の研究開発に従事。89年、有限会社マリンシアターを設立。沖縄美ら海水族館、新江ノ島水族館などの水槽の設計・施工を行う。2002年、岡山理科大学専門学校アクアリウム学科長に就任。09年より現職。

好適環境水は人工海水に比べて低コストです。ただ、水温を一定に保つために電気代がかかります。うちの大学の設備も、ランニングコストの約35%が電気代です。

地上での養殖にとって、熱源は生命線です。よくゴミ焼却場の隣に温水プールがありますが、それと同様に焼却場の熱を使った魚工場が考えられます。「温泉熱を使ってほしい」という自治体からのオファーもありますよ。僕としては、地球にやさしい新エネルギーの開発に期待しています。

「魚工場では、水温を保つのが大事なんですね。」

常にエサを食べる温度に水温を調整することで、魚が速く育つんです。例えばトラフグやヒラメだと、海で育つものと比べて1・2～1・3倍くらい速く育ちます。

また、海水の養殖に比べて病気になるにくく、抗生物質を使わずに魚を育てることが出来ます。生臭くないのも特長です。

「病気になるにくいのは大きなメリットです。」

海水中のある成分が、病原体の増殖を促しているのではないかと思います。魚の体に傷がつくと、海中ではそこから腐って死んでしまいますが、好適環境水の中では、少々の傷は治りますから。

東日本大震災で高まる陸上養殖の有効性

「東日本大震災では多くの漁港が被災しました。また、福島第一原発事故の影響で、出漁自粛に追い込まれていたりします。こうした事態を受け、今後、海水魚の陸上養殖の有効性が高まるのではないのでしょうか。」

そうなると思います。震災後、宮城県石巻市の漁業関係者から「再生計画の一つとして、好適環境水を使って魚を育てたい」と問い合わせがありました。

今回、放射性物質を含む汚染水が海に流出して問題になりましたが、陸上養殖であればそのリスクもありません。僕は「山村を漁村に」をテーマに研究を進めてきましたが、山村であれば津波などの被害を避けることも出来ます。もちろん雇用の創出や食料自給率アップにもつながります。

今回の震災を機に、魚工場の実用化という研究の方向性に間違いはないと確信が深まりました。

国は新技術への積極的な投資を

「好適環境水に対し、国からの注目はいかがですか。」

反応は鈍いですね。民主党政権は「2番じゃダメなんですか」というくらいです。科学技術には興味がないのでしょうか。

でもこのまま国のサポートがなければ、この技術は海外で花開くかもしれません。アメリカ、中国、中東……。いろんなところから引きが来ています。僕は日本人だから、日本で実用化したいけれど、地球レベルでの食料危機を考えたら、そんな悠長なことも言っていられません。

今世紀末には世界の人口は100億人に達すると言われています。いずれ魚が足りなくなるのは目に見えています。そこで、砂漠のような水が貴重な場所にも魚工場を建てられるように、昨年から水槽の水を入れ替えず、循環させながら魚を育てています。

そうすると水のなかに魚が排出したリンや窒素などがたまりますが、これらは有機肥料として水耕栽培に再利用できます。そこで僕が考えたのが、魚工場と植物工場を一緒に建てることなんです。場所を選ばず魚が育つ好適環境水を、自然災害のみならず、食料危機から世界の人々を救う技術へと育てていきます。

「日本発の最先端技術に、ぜひ国の積極的な支援を願いたいところですね。」

国家的危機をプラスに転じさせる復興プランは、これだ！

震災復興への道

日本復活の未来ビジョン

大反響！

発行 幸福実現党
定価 1,470円(税込)



大川隆法

「法シリーズ」最新刊！大反響！

教育の法

信仰と実学の間で

大川隆法

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福の科学学園創始者



定価 1,890円(税込)

